

(1) 西会津町特定環境保全公共下水道事業計画書(平成7年度認可資料を活用)

特定環境保全公共下水道管理者				西 会 津 町			
工事着手の予定年月日		平成 7 年 3 月 28 日		工事完成の予定年月日		平成 13 年 3 月 31 日	
予定処理 区域調査 (汚水)	処理区の名称	面積 (h a)	処 理 区 域 内 の 地 名			排 除 方 式	
	大久保処理区	5	「区域は下水道計画一般図表示のとおり」			分流式	
予定排水 区域調査 (雨水)	処理区の名称	面積 (h a)	排 水 区 域 内 の 地 名			摘 要	
吐口調査 (汚水)	処理区及び 排水区名	吐口の種類	吐口の番号 又は名称	吐口の位置	計画放流量 (m ³ /sec)	放流先の 名称	
	大久保処理区	処理施設	大久保浄化センター放流渠	西会津町野沢 字中野家ノ下地内	0.005	普通河川 中野川	
吐口調査 (雨水)							
主要な 管渠調査	汚 水 管 渠			雨 水 管 渠			
	管 渠 の 種 類	管渠内のり寸法 (mm)	管渠延長 (m)	管 渠 の 種 類	管渠内のり寸法 (mm)	管渠延長 (m)	
	円 形 管	200	0				
		250	0				
		300	0				
		350	0				
		400	0				
計		0	計				
処理施設 調 書	処理施設 の名称	処理施設 の位置	敷地面積 (アール)	処理方式	処 理 能 力		
	大久保浄化センター	西会津町野沢 字中野家ノ下地内	57	林浄化センター 法	計画晴天日平 均(m ³ /日)	計画晴天日最 大(m ³ /日)	計 画 処 理 人口(人)
					70	400	最大14,585 平均 805
予定水質 (mg/ℓ)	流入(設計)水質	BOD	SS	放流水質	BOD	SS	
		200	200		20	30	
ポンプ施設 調 書	ポンプ施設 の名称	ポンプ施設 の位置	敷地面積 (アール)	揚 水 量 (m ³ /分)		摘 要	
				計画晴天時最大	計画雨天時最大		
	No.1						
No.2							

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施策	整備水準			事業の 重点化・効率 化の方針	中期目標を達 成するための 主要な事業	備 考
	指標等	現在 (平成28年度 末)	中期目標 (平成32年度 末)			
汚水処理	下水道処理 人口普及率	31.6%	31.6%	31.6%	概成	概成
浸水対策	整備目標 —	—	—	—	—	—
高度処理	高度処理の 目標とする 計画放流水 質 — 高度処理実 施率 —	— —	— —	— —	— —	— —
合流式下 水道の改 善	合流式下 水道改善率 —	—	—	—	—	—
汚泥の再 生利用	燃料又は肥 料として有 効利用され た割合	0%	30%	100%	再資源化 (コンポ スト)に努 める。	民間再資源 化施設の活 用
その他処 理水の有 効利用	処理水利用 量	—	—	—	—	—
雨水の有 効利用	雨水利用量	—	—	—	—	—

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	5年～10年に1回点検を実施する。 調査は7年～15年に1回実施し、点検の結果、異常の可能性のある箇所については、調査を実施する。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	—
水処理施設 (ローター式)	分解・調査を概ね5～10年に1回実施する。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	—

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	劣化度、重要度及び経過年数に応じて緊急度1および2で改築を実施する。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	—
水処理施設 (ローター式)	健全度3と診断された際に、改築の実施を検討する。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	—

iii) 改築事業の概要（平成 29 年度～平成 34 年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	—
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	—
水処理施設 (ローター式)	—
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	—

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
概ね 10,000 千円	100 年	標準耐用年数による更新

(様式3) 財政計画書

(千円)

年次	イ. 経費の部								
	建設改良費					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
平成6年 ～平成12年	344,000 286,993		618,000 740,200	962,000 1,027,193	7,000 7,000	7,082	648		962,000 1,034,923
計	344,000 286,993		618,000 740,200	962,000 1,027,193	7,000 7,000	7,082	648	0	962,000 1,034,923

(千円)

年度	ロ. 財源の部										
	建設費						維持管理費および起債償還費				合計
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	使用料	町費	その他	計	
平成6年 ～平成12年	444,000 474,000	466,000 498,000	52,000 55,193			962,000 1,027,193		74 7,656		7,730	962,000 1,034,923
計	444,000 474,000	466,000 498,000	52,000 55,193			962,000 1,027,193		74 7,656	0	7,730	962,000 1,034,923
下水道使用料 ※関連事項	接続率：96.2%(平成28年度：初年度) → 100%(平成42年度：最終年度)										
	講じる対策：戸別訪問による普及活動の実施。利子補給制度。										
	有収率：100%(平成28年度：初年度) → 100%(平成39年度：最終年度)										
	講じる対策：滞納がなくなるよう、広報等で下水道使用者に対し理解を求める。雨水などの誤接続や不明水対策、無届対策として広報活動や指定業者への指導を行う。井戸利用者の認定数量の見直し等を図る。										
その他講じる対策											
適切な時期に適正となる下水道使用料の見直しを行う。											